

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標1:競争力のある産業振興による活力あるまちづくり

数値目標	基準値(H26)	目標値(H31)	H28	H29	H30	H31
いちご生産額	2億396万円	4億3,000万円	2億1,913万円	2億4,496万円	2億8,346万円	
新規雇用者数	—	延50人	24人	16人	20人	
新規創業件数	—	延10件	2件	4件	3件	

### 【重要業績評価指標】

#### (1) 第一次産業の振興

重要業績評価指標(KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①新規就農者数 (産業課)	4組/年	5組	3組	努力を要する	3組	
②給食での地場産物利用率 (給食センター)	38%/年	37.2%	42.9%	順調	38.0%	
③商品開発数 (商工観光課)	2件/年	4件	3件	順調	6件	

### KPIの現状値に対する要因分析

- 平成29年度の新規就農者は、3組(いちご3組)となり、目標に対して1組減となっている。  
併せて27組35人の新規就農者が誕生しており、順調に新規就農は進んでいる。  
(いちご20組、トマト2組、肉用牛3組、水稻1組、養蜂1組)
- 平成29年度の学校給食での地場産利用率は全体で42.9%になり、要因としては、農産物では米・じゃがいも・人参、海産物では鮭・マスの使用量増に伴い地場産利用率が上がった。
- 補助事業制度の周知が図られ、3件の商品開発が行われ、目標を上回っている。

### 課題

- 品質の向上や生産性の向上及び今後の生産目標の設定。
- 冬期間に地元の野菜の収穫が無いため野菜の利用率が低くなっている。
- 商品開発後の継続的な販売に繋がっているかが課題となっている。

### 今後の取組

- 試験栽培による栽培管理等の研究及び農家を含めた関連団体との連携による栽培指導の強化
- 生産者との連携により食材の確保、及び提供可能な規格外品の使用を進める。
- 特産品として残るような商品となるよう商談会や物産展へ出展を進めて行く。

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標1:競争力のある産業振興による活力あるまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (2)新たな観光産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①地域DMOの設立 (商工観光課)	1件	—	0件	進行中		
②着地型・体験型観光による 入込者数(商工観光課)	60人/年	92人	119人	順調		
③着地型・体験型観光参加者 リピート率(商工観光課)	45%/年	32.6%	2.5%	努力を要する		

### KPIの現状値に対する要因分析

- ① 平成28年度に観光協会の法人化を図り、地域DMO設立に向けた機能強化と収益増加による法人の安定経営を図るため観光推進体制の構築中。
- ②③ 観光協会が中心となり町内の魅力を体験できる短期乗馬レッスン、イーグルウォッチングや魚さばき体験など地域資源を活かしたプログラムの実施により入込者数は増加しているものの、リピート率は大きく減少している。

### 課題

- ① マーケティングにより戦略的な事業展開をマネジメントするDMOとしての機能を備えた組織体制の確立。
- ②③ 地域資源の活用には多くの町民の理解と協力が必要。長期的な人材育成や普及啓発活動が必要。

### 今後の取組

- ① 法人化した観光協会の戦略的な事業展開に対する支援。
- ②③ 観光産業の担い手育成に併せて、長期的な普及啓発と、メニュー展開のための理解者や協力者を得ることが必要。

### 重要業績評価指標の見直し

- ③ 着地型・体験型観光参加者リピート率については②で新規入込者数が多いと分母が大きくなりリピート率が下がる。観光の目標としては新規入込数、リピート数とも増加を目指すことから③はリピート率ではなく、リピート数の目標設定とする。  
45%/年→27人/年

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標1:競争力のある産業振興による活力あるまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (3) 浦河産品の付加価値向上と消費拡大

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
① 地域優良品認証数 (商工観光課)	10件/年	—	—	進行中		
② 商品開発数(再掲) (商工観光課)	2件/年					

### KPIの現状値に対する要因分析

- ① 平成29年度は、地域優良品認証については、情報収集に留まっている。
- ② 再掲

### 課題

- ① 認証制度はブランド力向上の一つのツールであるが、認証制度のみを先行実施しても効果がないため他の施策と連携した取組が必要。
- ② 再掲

### 今後の取組

- ① 認証に係る制度設計、公正な認証を行う機関の検討など、観光協会や商工関連団体との協議。
- ② 再掲

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標1:競争力のある産業振興による活力あるまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (4)人材・後継者の育成

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①新規就農者数【再掲】 (産業課)	4組/年					
②新規就漁者数 (産業課)	5人/年	6人	5人	順調	3人(計画)	

### KPIの現状値に対する要因分析

- ① 再掲
- ② 新規就漁者が5人(H29)となり評価指標を上回り、制度創設から延べ39人となったが、離脱された方も4名いる。

### 課題

- ① 再掲
- ② 漁業後継者や就漁希望者が就業(独立)出来る体制の整備が必要。

### 今後の取組

- ① 再掲
- ② 地元へ地縁のない希望者を地域に受入してもらうための支援や漁業後継者のいない漁家とのマッチング調整が必要。

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標1:競争力のある産業振興による活力あるまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (5)創業・起業支援と雇用の拡充

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①新規創業件数 (商工観光課)	2件/年	2件	4件	順調	3件	
②新規雇用者数 (商工観光課)	5人/年	24人	16人	順調	20人	

### KPIの現状値に対する要因分析

- 平成29年度は商業等担い手対策会議において創業計画の支援を行った新規創業は2件、相談窓口(商工会議所)の支援で新規創業1件。国の創業補助金を活用した第二創業(世代交代・新分野進出)1件
- 平成28年度から制度を設けた「新規学卒者雇用促進事業」を活用した5名と「U・Iターン補助事業」を活用した者の累計数は合計40名となった。

### 課題

- 相談窓口となっている商工会議所との連携が重要。
- 新規高卒者雇用した事業計画を5人分うけていたが、うち2名が半年ほどで退職  
新たな雇用の場を町内に作るための制度は継続して実施するが早期離職に対して町単位でどこまで支援できるか検討する。

### 今後の取組

- 新規創業者への事業計画支援も実施しながら、引き続き制度のPRを進めて行く。
- 事業のPRや制度の見直しも必要に応じて行う必要がある。

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標2：潜在価値と魅力を活かした選ばれるまちづくり

数値目標	基準値(H26)	目標値(H31)	H28	H29	H30	H31
転入者数	715人	950人	644人	686人		
交流人口数	3,324人	5,000人	1,594人	2,016人		

### 【重要業績評価指標】

#### (1) 移住・二地域居住の促進

重要業績評価指標(KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①うらかわ生活体験滞在 延日数(商工観光課)	4,654日/年(H31)	7,128日	3,469日	進行中/努力を要する		
②移住者数 (商工観光課)	17人/年	33人	19人	順調		

### KPIの現状値に対する要因分析

- ① 道内でもトップレベルの取組である「うらかわ生活体験事業」は29年度については、82人の利用があり延べ滞在日数は3,469日で、前年度に比べ大幅に減少した。  
28年度は一年間を通して利用する長期参加者が複数世帯あったことや、当初の応募数が減少していることが要因である。
- ② 29年度の移住者は19人で、前年度よりは減少しているもののKPIを達成する結果となった。  
「本気の移住相談会」等の道外イベントでの積極的なPRが大きな要因となっている。

### 課題

- ① 生活体験の応募は夏期に集中し物件が不足する一方、冬期は空室が多く収益性が見込めないため、住宅の確保が難しい。
- ② 二地域居住や完全移住時の住宅については、空き家バンクや民間の不動産事業者で紹介しているが、潜在している空き家と移住者の希望をマッチングさせることは難しい。

### 今後の取組

- ① 冬期利用の魅力PRを強化するとともに、「うらかわ生活体験住宅確保事業空き家リフォーム補助金」の活用等により計画的に住宅を確保していく。
- ② 空き家バンクの更なる充実。

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標2：潜在価値と魅力を活かした選ばれるまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (2) 交流人口の増加促進

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①合宿入込数 (社会教育課)	4,000人/年(H31)	1,402人	1,846人	進行中/努力を要する		
②外国人宿泊客数 (商工観光課)	380人/年(H31)	381人	287人	進行中/努力を要する		

### KPIの現状値に対する要因分析

- 平成29年度は、1,846人の合宿入込数があった。平成28年度の1,402人と比べ400人ほど増の実績となった。春休み、夏休み期間の利用が多い。
- 平成28年度はベトナムから100人規模の軽種馬関係団体査察が行われたため例年と比べて増加したが、29年度ではその部分は皆減となっている。ただし、中国、台湾等からの宿泊客は増加しており、延宿泊客数は459人で前年比116%と増加している。(連泊者増)

### 課題

- スポーツ合宿の殆どが優駿広場での利用であり、利用時は春休み、夏休みなどの学休期間に集中しており既存の施設には限度がある。
- 台湾や香港などへのPRは、ある程度のメディア掲載ができたがそれ以外への地域へのPRが不足。併せて、外国人観光客を積極的に受け入れる地域の気運醸成と、実際の受入体制の整備が必要である。

### 今後の取組

- 合宿誘致を進めて行くためには、優駿広場以外や春休み、夏休み期間以外での利用促進が必要。
- 広域連携でのセールスが効果的であり、これまでのアジア圏との関わりを中心に引き続き取組みを継続する。

### 重要業績評価指標の見直し

- 合宿入込数については当初目的が全道規模の大会があった実績の1.5倍と設定していた。既存の施設や学休期間を中心とした受入の実績に近い形で目標を設定する。  
4,000人/年→2,600人/年

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標2：潜在価値と魅力を活かした選ばれるまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (3) 体験交流人口の増加促進

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
① 農林漁家民泊者数 (商工観光課)	300人/年	192人	170人	努力を要する		
② 乗馬療育利用者数 (保健福祉課)	620人/年	395人	346人	努力を要する		

### KPIの現状値に対する要因分析

- 平成23年度から東部3町(一部三石地区を含む)で実施している「日高王国事業」では、平成29年度に3つの高校が民泊体験を実施。前年度に比べ22人の減。受入回数や受入戸数増が出来なかった。
- はまなす学園や介護予防センター事業で利用されているが、平成29年度は、346人の利用となった。町内の利用受入が いっぱいで外部利用者の受入ができない状況だったため、目標に対して少ない実績となった。

### 課題

- 受入家庭の高齢化が進み、戸数の拡大はもとより現状維持も難しくなっている。  
(受入可能戸数46戸：浦河23戸、様似15戸、えりも5戸、三石3戸)
- 町内外の利用希望者への受入体制の整備。

### 今後の取組

- 平成28年度から受入可能とした一般家庭への登録を更に拡大し、戸数の現状維持に努める。
- 質の高い乗馬療育の情報発信と提供環境の整備を進めていく。

### 重要業績評価指標の見直し

- 当初見込んでいた外部からの利用受入できる環境になるまで利用者数については減らした目標設定とする。  
620人/年→440人/年



# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標2: 潜在価値と魅力を活かした選ばれるまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (4) 浦河応援団の獲得

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①ふるさと納税額 (総務課)	300,000千円/年	460,863千円	390,218千円	順調	350,000千円	
②ふるさと住民票登録者数 (企画課)	60人/年	—	—	—		

### KPIの現状値に対する要因分析

- ① 評価指標を上回る納税額となったが、納税件数、納税額ともに昨年より減ったため対策が必要である。
- ② 他市町村の取り組み状況の情報収集を実施。

### 課題

- ① 更なる納税額獲得へのPRや返礼品協力事業者の拡大が必要。
- ② 登録者が受け取れる町民と同じサービスについて、どれだけメリットを感じてもらえるかが課題。

### 今後の取組

- ① 新たな特産品やサービスの掘り起こしを進めて行く。
- ② 引き続き情報収集を行い浦河応援団の獲得をすすめる。

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標3:子育て世代を支える優しいまちづくり

数値目標	基準値(H26)	目標値(H31)	H28	H29	H30	H31
出生者数	106人	80人	87人	74人		
合計特殊出生率	1.33	1.40	1.33(H26)	—		
子育て環境に関する満足度	33%	60%	—	—		
教育に関する満足度	47%	70%	—	—		

### 【重要業績評価指標】

#### (1)結婚・定住支援の拡充

重要業績評価指標(KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①年間結婚数 (企画課)	130件/年	174件	126件	概ね順調		
②新規雇用者数【再掲】 (商工観光課)	5人/年					

### KPIの現状値に対する要因分析

- ① 平成29年度の結婚数(婚姻届数)は、ほぼ目標値と同数の実績となった。
- ② 再掲

### 課題

- ① 婚姻届提出後に転勤や他町への就職などで町内に残っていないケースもみられる。
- ② 再掲

### 今後の取組

- ① 浦河町で結婚・子育てしやすい環境整備を進めていく。
- ② 再掲

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標3: 子育て世代を支える優しいまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (2) 子育て支援の充実

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
① 子育て相談支援事業利用者数 (子育て医療課)	4,500人/年	5,183人	5,759人	順調	5,800人	
② 子育て支援住宅建築数 (子育て医療課)	6戸/(H31)	—	2戸 (東部地区)	進行中	2戸 (荻伏地区)	

### KPIの現状値に対する要因分析

- ① 核家族化の進行に伴い、親子交流の場を求め参加家族は年々増加、H29は評価指標に対し1,259人の増となった。
- ② 平成29年度は予定通り西幌別地区に2戸建築した。

### 課題

- ① 現状の専任スタッフ1名体制では、子育て支援交流施設にスタッフを常駐することができず、きめ細やかな相談業務に対し時間的な制約がある、また施設の管理面でも課題はある。
- ② 今後の住宅建設用地の確保。

### 今後の取組

- ① 中堅クラスの保育士を専任相談支援員に引き続き配置し、また、子育て支援交流施設にスタッフを常時常駐できるための検討を行い、施設の利便性の向上を進めて行く。
- ② H30年度は荻伏地区の旧教職員住宅を解体し、跡地に2戸新たに建築する。  
全体計画では、西幌別地区に6戸、荻伏地区に6戸、合計12戸を建設予定

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標3: 子育て世代を支える優しいまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (3) 仕事と子育てが両立できる環境づくり

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
① 延長保育利用者延数 (子育て医療課)	693人/年(H31)	251人	248人	進行中/努力を要する	245人	
② 放課後児童保育利用者延数 (子育て医療課)	22,000人/年	21,409人	19,568人	概ね順調	19,500人	

#### KPIの現状値に対する要因分析

- ① 認定こども園1か所(夢の国)が実施しており、248人の利用となった。
- ② 児童館、小学校の空き教室などを利用して延利用数は19,568人となり、概ね評価指標を達成している。

#### 課題

- ① 保護者のニーズに合わせた、必要な地区や時間での延長保育を実施することが必要。
- ② 土曜日や夏休み・冬休み期間のニーズに対し、安全確保等の問題もあり対応できていない。

#### 今後の取組

- ① 保育士確保に向けインターンシップなど私立、町立連携して進めていく。
- ② 現在、土曜日、夏休み・冬休みが閉館となっている東部小・荻伏小について、児童館と同様に開館できないか検討を進めて行く。

#### 重要業績評価指標の見直し

- ① 延長保育利用者については子ども子育て支援計画も見直していることから計画と同数の280人とする。  
693人/年→280人/年

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標3:子育て世代を支える優しいまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (4)教育の充実

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①全国学力・学習状況調査 (管理課)	全道平均点以上	全道平均点以下	全道平均点以下	進行中/努力を要する	全道平均点以上	

#### KPIの現状値に対する要因分析

##### ① 全道平均点以下となった(点数非公表)

児童・生徒の授業に対する取り組み方や、基礎的な学力の低下が要因としてあげられる。

#### 課題

##### ① 児童・生徒の個々の学力・学習状況を把握・分析し、主に基礎的な学力を上げていくことが必要。

家庭での自主的・継続的な学習習慣作りが必要。

#### 今後の取組

##### ① 平成30年度より立ち上げた町内教職員で構成する「浦河町学力推進委員会」において、各学校の課題や実践等の情報共有を行い、学力向上策について検討する。

全国学力・学習テストでも上位である秋田県の学力向上の取組を参考にし、授業の改善・向上を目的に引き続き秋田県との教育交流を図る。

タブレットについても、学校現場と連携し効果的な活用促進に努める。

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標4:安心と連携で支えるまちづくり

数値目標	基準値(H26)	目標値(H31)	H28	H29	H30	H31
社会減少数(転出-転入)	156人	115人以下	129人	99人		
暮らしやすい町に関する満足度	28%	60%	—	—		
町民活動に関する満足度	18%	40%	—	—		
広域連携に関する満足度	14%	30%	—	—		

### 【重要業績評価指標】

#### (1)安心な暮らしの確保

重要業績評価指標(KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①介護施設新規雇用者数 (保健福祉課)	2人/年	7人	5人	順調		
②街路灯(防犯灯)のLED化率 (町民課)	100%/(H31)	96.1%	97.4%	進行中/概ね順調		

### KPIの現状値に対する要因分析

- ① 平成29年度新規事業の「新規学卒者雇用促進事業」「U・Iターン補助事業」を活用して、5人の雇用があった。
- ② 97.4%のLED化率となった。  
H27年のLED化事業で対象とならなかった、支柱ごと取替が必要なものもあったことから100%のLED化率となっていない。

### 課題

- ① 介護分野については、常に人材が不足している分野で更なる人材確保が必要である。
- ② 灯具の取替が対象のリース事業のため、器具の劣化やポールの老朽化への対応が必要である。

### 今後の取組

- ① 「U・Iターン補助事業」の活用など今後も雇用促進助成制度の周知などで若い人材の掘り起こしを行う。
- ② 老朽箇所の計画的なLED化を進めて行く。

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標4:安心と連携で支えるまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (2)資源の有効利用と環境にやさしい地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①空き家利活用率 (町民課)	30%/(H31)	—	—	進行中		
②オフセット・クレジット販売量 (産業課)	66t/co2/年	70t/co2	46t/co2	努力を要する	40t/co2 (見込み)	

#### KPIの現状値に対する要因分析

- ① H30年度に町内空家調査を委託。調査後に空家件数が確定。
- ② 平成29年度は46t/co2となっており評価指標を下回る結果となった。

#### 課題

- ① 空家情報の更新(不良度及び所有者の把握、空き家情報の収集方法確立)
- ② 売却が相対取引となっており、一元管理されていないため相手先をみつけるのが困難。

#### 今後の取組

- ① 調査確定後、再利用できる空き家については空き家バンクの活用をして利活用を進める。
- ② 継続的に取引できる企業など売却先を探す手段の検討をする。

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標4:安心と連携で支えるまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (3) 地域情報化の推進

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①Wi-Fiステーション新規設置数 (商工観光課)	20件/年	17件	8件	進行中		

#### KPIの現状値に対する要因分析

- ① 平成28年度に町内事業所対象のWi-Fi普及説明会を1回開催し飲食店や商店経営者など28名が参加。  
H29年度のWi-Fiステーション新規設置については8件となった。

#### 課題

- ① Wi-Fi未導入の飲食店などへの設置による観光客等の利便性向上を図ることが必要。

#### 今後の取組

- ① H30役場、文化会館等公共施設の無線LAN設置工事



# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標4:安心と連携で支えるまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (4)まちづくりへの住民参加の促進

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①若者によるまちづくり提言の実現 (社会教育課)	1件/年	1件	0件	進行中		

#### KPIの現状値に対する要因分析

- ①H29年度については提言の実現には至らなかった。  
うらわか塾や観光WGなど若者がまちづくりに参加しやすい事業を実施した。

#### 課題

- ① まちづくりに関連する会議の参加者が限られていることから、さらなる青年層の掘り起こし。

#### 今後の取組

- ① 若い世代がまちづくりに興味を持てるような体制作りを進めていく。高校生や看護学生の参加も促す。

# 総合戦略推進状況確認調書

## 政策目標4:安心と連携で支えるまちづくり

### 【重要業績評価指標】

#### (5) 広域的な地域間連携の促進

重要業績評価指標 (KPI)		H28	H29	進捗区分	H30	H31
①地域間連携事業による交流人数 (社会教育課・企画課・商工観光課)	100人/年	209人	187人	順調		

### KPIの現状値に対する要因分析

- ① 友好交流都市の天草市との地域間交流や日高王国事業での交流で、187人の実績となり、評価指標を上回っている。

### 課題

- ① 日高王国事業では、受入家庭の確保が課題。

### 今後の取組

- ① 平成28年度から受入可能とした一般家庭への登録を更に拡大し、受け入れ戸数の現状維持に努める。  
また、天草市との交流や日高王国事業を継続して進めていき、平成29年度から日高管内7町と東京都文京区との連携を始めた。